

グローバリゼーションの成立と途上国

京都大学経済学部経済学科4回生

岩本ゼミナール8期生

城山卓也

目次	I はじめに
	II 多国籍企業の出現
	III IT革命と生産のグローバリゼーション
	IV 国際産業とネットワーク
	V 金融のグローバリゼーション
	VI グローバリゼーションの課題
	VII おわりに

要約

現在の世界経済においては、資本の運動、転態が地域、国を超えて実現している。つまり、資本そのものが世界的に取引されていて、資本によって創りだされている諸関係が、世界的もしくは地域的な広がりを持っている。このように現在、世界に巻き起こっているグローバリゼーションの成り立ちと今後の課題について検討してみたい。

I はじめに

最近の目を見張るグローバリゼーションの進展は、私達に多くの便益と経済成長の機会をもたらしてきた。運輸分野での技術革新に加えて、情報通信分野での、いわゆるIT革命と呼ばれるほどの飛躍的技術革新を背景として、貿易の自由化、投資の自由化、市場経済化の促進によってグローバリゼーションはますます加速し、いまや不可避の大潮流として世界経済全体を覆いつつある。しかし他方において、さまざまな脅威が指摘されるようになり、次第に問題視されるようになっている。99年12月のシアトルWTO閣僚会議の決裂が象徴的に示すように、大企業と大国の主導によって一直線に進められようとしてきたグローバリゼーションに対して、不安と反対の声がますます強くなっている。もはや、グローバリゼーション礼讃一辺倒の時代は過ぎ去ったといえる。

こうして、人々の生活様式を一変させ、世界史的大変化をもたらすといわれているグローバリゼーシ

ョンは、機会だけではなく同時に脅威をもたらすことが、多くの人々にはっきりと認識されるようになってきている。グローバリゼーションの功罪合わせもつ二面性(Janus face of globalization)が明らかになってきたのである。そこでいま、グローバリゼーションのもたらす果実を最大限に享受すると同時に、その弊害を克服するための英知が求められている。奇跡の経済成長とまで賛美された後に、一転して経済危機に苦しむようになったアジアにとって、グローバリゼーションへの対応は最重要課題である。

そもそも、グローバリゼーションとは、資本主義の歴史の中で、どのような局面として捉えることができるのだろうか。現代資本主義は、脱植民地の時代を迎え、名実ともに国民経済を構成単位とする世界経済を成立させたが、そこでの国民国家は、専心資本主義国と発展途上国に二分された世界をつくりだした。

ところが、発達した諸資本のうち他国貸した企業・独占資本は、この諸国家の働きを資本のため

により従順な機能に変えようとして、グローバリゼーションを仕切りと鼓吹している。資本のグローバリゼーションがもたらすさまざまな課題を明確にし、その持つ意味を検出し、現代資本の持つ段階的な諸特徴を明らかにしたい。

II 多国籍企業の出現

多国籍企業が発展したのは第二次大戦後のアメリカにおいてであった。戦後アメリカは、軍事、経済ともに自由主義陣営の盟主として圧倒的な力を持つようになり、戦争で荒廃したヨーロッパの復興に貢献してきた。それに歩調をあわせて、アメリカの大企業はヨーロッパに進出したが、これらの企業の多くが 1950 年代から 60 年代にかけて複数の国にまたがって巨大な経済力を蓄えるようになり、やがてそれら企業は多国籍企業と呼ばれるようになったのである。

多国籍企業の展開という資本主義の新しい発展がもたらす生産過程の国際的展開に注目し、これを生産のグローバリゼーションとして認識し、分析する。多国籍企業の進出は、海外直接投資による資本輸出の形態をとっている。しかし、これによって展開されている産業分野は、主に製造業であり、その生産過程、そのものを国際的に展開しているのである。そしてその個別資本としての企業自体が、その各生産工程を国際的に分割して展開するという企業戦略を採用することによって、複数国に分散し、完成品が出来上がる過程が、国民経済の枠組みを離れて実現しているのである。

多国籍企業の進出も 1960 年代、70 年代においては、先進国市場が主要な対象となっていた。すなわち、独占的大企業が相互の市場に進出する形態での競争が、主たる現象でもあり、世界経済成長の牽引車的役割を担うものになっていた。この場合、生産過程の海外移転、貿易によってかわる国際生産の展開という、新しい形態での世界的市場経済化が促進されているという意味では、新た

な展開局面として認識されうるのであるが、国家の役割や機能に根本的な変化を引き起こしているとはいいがたい。

従来、国際的に資本は資本主義の発達した国々からその周辺地域、すなわち後発の国々へと流れていたものであったが、第二次大戦後、先進国から先進国へと相互に投資活動が活発に行われるようになった。それは、一方では、産業資本においてより規模の大きい独占体が出現していること、また他方では、自由貿易主義を基本にした自由化のための諸政策が GATT によって実現し、国家の障壁が崩れ始めたことでもある。こうした傾向が、独占体間の競争をより激化させ、競争の手段としての生産過程そのものの移転を内容とする海外直接投資を増大させた。

多国籍企業の世界的な展開要因 (J.H.ダニングによる)

1. マーケティング要因

- ①市場の大きさ
- ②市場の成長
- ③市場シェアの維持・ライバル投資への対抗
- ④親会社の輸出促進
- ⑤近隣市場への輸出基地

2. 貿易障壁

- ①貿易障壁
- ②現地製品に対する顧客の選り好み

3. 費用要因

- ①労働の入手可能性
- ②原料の入手可能性
- ③資本・技術の入手可能性
- ④低い労務費
- ⑤低い運輸費
- ⑥政府による金融その他の勧誘

4. 投資環境

- ①外国投資への一般的態度
- ②政治的安定
- ③所有権の制限

④通貨交換の規制

⑤租税構造

5. 一般要因

その他

III IT 革命と生産のグローバリゼーション

この多国籍化現象に根本的な変化が生じたのは、1980年代以降であって、いわゆるIT革命といわれている。情報技術革命による産業上、経済構造上の革命的变化に伴うグローバリゼーションである。半導体の発明による新しい産業としての情報産業の出現は、すでに70年代から徐々に新しい産業の確立へと向かっていたが、生産過程の変化による生産力の発展およびそれによってひきおこされた経済のグローバリゼーションは、1980年代以降に入ってから本格化する。すなわちダニングが挙げている五つの分野からなるさまざまな要因は諸資本間の競争として当然考慮されうるものであるけれども、多国籍化現象、すなわち国境を越えての競争に転化しているところに注目しなければならないし、これら要因にIT革命によって開発されてきた情報産業によって生み出された諸手段が結びつくことによって商品の生産過程が再編成され、生産過程そのもののグローバル化がはじまったのである。こうして、企業の多国籍化の新しい段階がはじまったのである。

情報技術革命によって、コンピューターを中心とする情報産業が生み出された。その商品の機能にいくつかの新たな発展要因が作りだされている。まず、第一に新たな通信手段からはじまっていた、通信ネットワークの形成がある。第二に、オートメーション化促進があり、さらにこの分野は二分化され、判断が可能になっている。このオートメーション化された作業工程を検査し、欠点があれば訂正を行うよう指示し修正する機能を備えていることと、人間以上に正確に多量の情報量を記憶することが能力を持っていることである。第三には、作業のスピード化が飛躍的に促進

されたことである。つまり、情報伝達、蓄積された情報の検索および引き出し、情報の集積などのスピード化である。

このような技術の発展により、作業工程の自動化が実現すると同時に、より精度の高い物の製造が可能となった。したがって、それは労働者に要求されてきた一定の熟練度の必要性が低下することであり、熟練労働、非熟練労働の格差が次第に小さくなっていくことを意味している。

さらに、コンピューターによる管理システムが実現することによって、自動化が全産業の極めて広範囲で実現することになった。従来の人間の五感に頼っていた時以上に精度の高い管理が行われると同時に、ひとつの体系＝システムが完成されて、生産力の飛躍的な増大へと展開していった。

また、運輸・流通過程の自動化による労働の節約によって、距離の短縮が実現している。生産過程に属する部分の輸送過程が改革による費用の圧縮に成功し、距離の遠近が全体の費用価格に大きな影響を及ぼさなくなり、部品生産の過程の海外移転可能になる。ひとつ商品の生産過程が、部品生産の工程ごとでの海外生産拠点の設定が実現し、それらが部品貿易として世界市場に出現し、国際的工程分業を形作することになる。こうして、国際間での物資の物流を巻き込んだ生産過程の再編成が実現している。

加えて、マイクロエレクトロニクス(ME)機器の導入により、高い熟練度が必要とされなくなり、生産過程の海外移転を可能にした。産業集積といわれる工業都市がアジア各地で見られるようになった。そして、産業集積には規模の経済も働き、産業資本の競争が活発化することが予想される。このような競争は、内容的には資本間の競争でありながら、資本にとって、世界市場での競争拠点がいかんして形成されているかということに関連して、特定地域がクローズアップされている。

IV 国際産業とネットワーク

IT 革命を経て、世界的に市場経済化がいつそう加速されて、生産過程自体のグローバル化という現象が見られるようになって、産業のあり方が国際化した。こうして国民経済を基本とした国際分業、国際経済といった範疇にかわって、新たに、国際生産、国際産業、国際ネットワークといった範疇が重要視されるようになった。国際分業の関係が、市場を通じて価値法則的に沿って社会的分業として国家間で具体化されるのではなく、計画的に工場内、または企業内で構成される分業構造が国際的に展開される形態として国家間の分業関係が形成され、こうした分業関係を含んだ形で貿易量が急速に増加している。

グローバル化が世界的に市場経済化を促進し、世界の生産を拡大している。つまり、相互依存による広範囲にわたる市場拡大が起こり、生産の増大が実現しているのである。

このように、生産のグローバル化が実現しているからこそ、そのことによって経済の多くの分野でグローバル化が起こり、経済のグローバル化としての新しい現象もみられるようになってきている。

情報伝達の技術的発展は情報通信のあり方を大きく変えた。1960年に大陸間電話は138であったが、1996年には光ファイバーケーブルで、同時に150万回話が可能になった。そしてこのような技術革新は、コスト減にもつながった。情報処理の平均コストは、1960年100万回の演算につき75ドルだったのが、1990年には100分の1セント未満に下がった。また、1マイルあたりの航空便運行コストは1960年から97年にかけて半額になった。ニューヨークからロンドンへの3分間の通話料金は、1930年には245ドル（1990年価格）であったものが、1960年には50ドルに下がり、1990年には3ドルに、そして1999年には35セントへと引き下げられた。

こうした情報伝達や情報処理技術の飛躍的な発展は、世界の距離を短縮し、遠隔地という概念や国外という認識を取り去ってしまいつつある

のである。したがって、商業活動、市場での取引、とりわけ金融取引においての質的な変化が生じるようになった。

この通信技術の発達、コンピュータと結びつけて作業管理の機能を備えた上情報システムを完成させている。このようなシステムの実現は、運送事業のあり方を根本的に変えることになる。運輸は、船舶、航空機、鉄道、自動車等の輸送手段そのものの技術革新によって、大型化、スピード化、などが実現し、運送費用の大幅削減に成功してきたが、情報管理システムの実現と結びついて、グローバルな物流全体のシステム化が実現している。このシステム化には、運輸の拠点作りが必要で、物資そのものの流通の拠点としての倉庫、配送、などの設備と情報の伝達、管理の拠点としての機能が結合した物流拠点が形成されつつある。

このようなシステム化は、運輸業のあり方を変えることになる。すなわち、ネットワークが形成され、それぞれの拠点が数量、配分、蓄蔵などの管理及びスピード化を実現することにより、国民経済を越えて生産過程と流通過程を結びつけ、再編成することになっている。企業内分業として計画的に各工程の配置が国民経済をこえた広がりを持って実現されていることによって、国境を越えて部品の輸送が行われても、この過程は生産過程の一部という性格を持っている。しかし、同様のシステムの下で輸送されても商品として市場価格によって販売・購買の過程を経ていけば、これらは商業資本による商品から貨幣への転態であり、流通過程を構成している。従来は国民経済を越えた流通過程すなわち、外国貿易は独立した資本の転態の過程であったが、グローバルなネットワークとして、機能することによって、生産資本の領域、つまり計画的な工場内分業を国民経済を超えた広がりをもった地域間で実現することが可能になったのである。

V 金融のグローバル化

国際経済関係が生成・発展するためには、国際金融市場が世界の取引のための多角的決済機構としてのやくわりを担っていたために、当時の急速な世界的市場経済化がすすんでいった。

しかし、国際決済のための金融市場における外国為替取引が次第に過剰貨幣資本として金融機関に滞留するようになって決済機構の機能が変化してきた。外国貿易は、国民経済を前提に成立してきたが、取引の決済は国民経済を離れて国際金融市場における銀行信用能力を介して実行されてきた。IMF 体制の下で変動為替制がみとめられるようになると、新たに金融派生商品が生み出され、この金融商品の売買が巨額の利益を生み出すようになって金融市場は投機的なマネーゲームの場に変貌してしまった。

金融市場が金融商品の取引として拡大し、巨大化してはいるが、独自の商品市場として成立することは本来不可能である。すなわち、金融商品は、収益に対する請求権が商品化したものであって、その債権が現実の利益として取得されそうもなければ、金融商品として成立せず、損失として現実化してしまう。過剰投資、過剰生産が現実化しそうなれば、その債権は負の利益をもたらすことになり、突如として資本の逆流現象が起こる。これが、いわゆる通貨危機を引き起こす要因となる。

VI グローバリゼーションの課題

以上述べたように、現代資本主義におけるグローバリゼーションについて生産・物流・金融の各過程での共通点は、国家の枠組みが崩れつつあるということである。資本主義の発展は、その生成以来、国家によって一応の総括を実現することによって資本主義国民経済として発展してきた。したがって、資本主義の発展は、具体的にはおのおの資本主義国民経済の発展として認識さ

れる。ところが、多国籍企業の出現以来、国家の意義や役割が希薄になり、IT 革命によるグローバリゼーションの促進がこの傾向を一挙に推し進めた。

第二次大戦後の植民地体制の崩壊は、新しい発展途上諸国を誕生させたが、この国家的独立だけでは経済の自立的発展の要因はつくりだしえず、現代の国際秩序に積極的に参入することが要請された。国際経済関係における相互依存関係は深化していて、第三世界の発展は、その関係を断ち切るのではなく、むしろ積極的に活用することによってはじめて実現しえたのである。

国際化の過程は、パックス・アメリカナの構成部分としてつくりだされた IMF、GATT といった国際機関によってより促進されたのであり、これら機関は国際協力という原則のもとで世界的に支えられたのである。パックス・アメリカナの持つこうした性格は、国際協力の原則のもとで各国の国家権力、とりわけ発展途上国の国家権力の自立性は、大きく損なわれることにもなっていた。

商品輸出によって対外進出、世界市場への進出を実現している場合の国家、国民経済の利益と資本の利益の関係は、資本輸出による場合とは本質的な相違が生じている。こうした相違は、IT 革命によるグローバル化の進展によって、より明確なものとなった。還元すれば、国民経済相互の間における関係を離れて、諸資本間の競争が行われている。つまり、諸資本間の競争が、それぞれの国家や国民経済にどのような影響を及ぼすのかということが課題となっている。

すでに 1980 年代から、世界市場における競争を視野に入れた大型合併・買収などが各産業に起こっていた。この独占資本の相互における競争は、より少数の独占資本による競争という寡占体制へと向かっていくことになっている。その上に IT 革命は、世界市場的広がりを持ったシステム化を実現することとなり、多国籍企業の提携がにわかに進んで、一方では生産過程、流通過程のシステム化が進んだが、他方では、世界市場の中に

おけるより有利な生産拠点、ネットワークの軸点が出現し、諸資本間の激しい寡占間競争を生み出すことにもなっている。

世界市場における競争が、地域市場、国民経済市場、などのいくつかの市場の階層化されたものの上になりたち、市場そのものがまずは国家を交際部分として成立させ、そこでの競争関係に入ってしまうというような関係、そしてそれが地球規模に巨大化した独占資本相互間の競争の内容とするものへと変化したのであった。この多国籍企業の寡占化の傾向は急速に進んでいる。多国籍企業の子会社は、1997年に推定で9兆5000億ドルの売り上げがあった。その付加価値も1980年代半ばには世界全体のGDPの5%だったのが、1997年には約7%を占めるに至った。世界の輸出額に占める割合も増え、1980年代末の4分の1から1995年には3分の1を占めるに至った。米国に本拠を置く多国籍企業は、米国のGDP7兆3000億ドルの4分の1を超える2兆ドルを占めている。

これら独占的地位にある諸資本は、市場の規模に合わせて生産規模を決定していくことになり、IT革命による技術改革は、一方で生産手段部門への多額の投資を導き出さないと同時に、他方で、その資本の独占化を強めることによって、社会資本による新たな拡大再生産過程を創出することがない。さらには、市場における競争は、合併、買収を通じて、リストラクチャリングやダウンサイジングをもたらすことによって、雇用に現れた生産構成の再編成と縮小を導き出すのである。そしてこのことは、消費財に対する需要の拡大どころかむしろ縮小さえも生じさせかねないということになり、グローバリゼーションは、実体経済の状態においては、むしろ停滞的な現象をつくりだし、過剰貨幣資本は行き場を失って、投機市場へと流れていく。こうして実体経済停滞のもとで、むしろ実体経済停滞のゆえに、膨大な国際投機的資本取引が恒常的に行われるという事態が定着したのである。

グローバリゼーションのもとで発展途上諸国

の自立的経済発展の道は次第に閉ざされ、多国籍企業の進出による生産拠点が次々に設けられ、情報の世界的ネットワークが完備して、生産、運輸、流通のシステム化がすすんでいる。そして金融のグローバル化を通じて、その資本の運動によって生み出された収益は、一部の先進資本主義諸国に集まっているのである。金融は、その収益を裕福な人々の手元に流れ込ませるための道具になっている。発展途上国における外国資本による市場経済化の過程は、株式市場、外国為替市場などの新興市場における活況という形態に現れているように、途上国内部での所得格差が先進諸国以上に明確な形で現れ、広大なスラム街を伴う人口の集中と都市の繁栄という異常な形での都市化がすすんでいる。貧富の格差拡大で特徴的な中位三分の一の国々の低下傾向は、IT革命によってグローバリゼーションが促進された時期で、いわゆる金融市場の肥大化がすすみ、額の過剰貨幣資本が地球を駆け巡るようになった時期である。この金融市場の働きは、過剰資本の利殖のための市場として拡大しているところに特徴がある。証券の売買を通じて資本の創出という機能が失われているわけではないが、日常的に売買されている金融商品の取引の大部分が、利殖のための取引という「カジノ」化された取引によって構成され、拡大している。

これと対照的に、グローバリゼーションのもとで国民経済と結びついているのが労働市場である。労働力の国際的移動は多くみられるところであるが、労働力市場は基本的には国民経済の枠の中で構成され、国際価値は国民的平均によって決定され、国際的にはそれは異なった内容を持っていて、世界的には階段状をなしているのである。さらに各国では労賃は、国民通貨によって支払われるのであるから、国民通貨の意味を最も強く反映しているのである。多国籍企業はこのこと、すなわち労働力の価値が世界的には階段状をなして存在していること、そして労賃はその国の国民通貨によって支払われるということ、この二点を前提としてその世界的経営戦略を展開している。

こうして労働力市場での新しい競争、すなわち生産コストの面からの諸資本間の競争という役割が加わって、従来の国民平均、すなわち文化的内容を含み国民的生活水準を反映した労働力市場が、一転して生産コスト競争の市場となってグローバルな性格が表面化してくる。

このように、資本のグローバリゼーションは、世界市場における各分野の働きを変えつつ、それぞれの局面で貧富の格差拡大を作り出し、世界資本主義の発展の中で貧困化という新しい特徴点を明確な形で描き出したのである。そしてその中で特に金融の果たす役割を浮き彫りにしているということができる。すなわち、世界の発展途上国に出現した新興市場は、そこで生産された余剰価値を世界の金融センターへと流していくための中継ぎの役割をしているのである。他方労働力の価値としての労賃は、市場のグローバル化のもとで、国際的なコスト競争の力によって抑制され、引き下げられて対照的な低落傾向から免れられないのである。

VII おわりに

アジア諸国での資本主義経済化の過程は、通貨危機を契機に挙に加速されていると同時に、それを促進している主体が先進資本主義諸国資本、特に欧米の独占資本の広範囲にわたる進出によって実現している。そして次の点に注目しなければならない。

第一として、金融部門への先進諸国資本の急速な進出である。これは、先進諸国通貨によって、金融市場での支配的地位を確立しつつあるということである。途上国通貨はきわめて不安定で、国際的不均衡の発生にさらされているが、貿易の依存度は、輸出指向工業化とともに高まるのであるから、先進諸国の金融資本にとっては、途上国の金融市場を支配することはますます容易になっている。

第二としては、先進諸国資本は、金融部門に続

いて、小売部門への進出、石油化学、製油所、電子部品部門などへ、M&Aを中心にしながら活発に進出している。従来、民族系資本の育成分野とされていたサポート・インダストリー、商業・流通部門への進出で、金融分への進出と結びついて、民族系企業の困難を救い、近代化、効率化を進めるという口実の下に促進されているのが特徴である。

第三としては、このような傾向は、経済のグローバリゼーションの一環であり、アジア諸国経済の近代化、効率化のためには肯定的に認識すべきものとして歓迎されているということである。したがって、アジア諸国の国家の役割としては、外国資本を積極的に受け入れることによって、近代化と効率化を促進するという認識になっている。

現在資本によって進められている経済のグローバリゼーションは、近代国民国家の存在およびその役割と対立する傾向が強いのであるが、この過程で、植民地からの独立を果たした発展途上諸国がどのような役割を果たしていくのか、重要な問題を提議している。つまり、開発の促進を第一の課題として掲げ、多国籍企業によって国際競争に耐えうる経済を発展させることに成功したけれども、このような開発は、自国経済の対外依存度をますます強化し、その多国籍企業のグローバルな戦略による拡大・発展が途上国の経済のあり方を決めることになって生きつつある。このような対外依存性は経済の従属的構造を作り出し、次第に国家の国民的生活、ナショナルな課題や国民の利益や権利を守ってゆくという役割が失われつつあるのではないか。

<参考文献>

グローバリゼーションと東アジア経済

堀中浩 大月書店

グローバリゼーションの政治経済学

有賀敏之 同文館出版

グローバリゼーションの功罪とアジアの将来

日本貿易振興会

グローバル・エコノミー

岩本武和・奥和義・小倉明浩・金早雪・星野郁
有斐閣アルマ

グローバル・エコノミー

高橋克秀 東洋経済新報社

グローバル経済化の地域構造

矢田俊文・川波洋一・辻雅男・石田修 九州大
学出版会

経済検証／グローバリゼーション

青木健・馬田啓一 文眞堂

多国籍企業の市場参入行動

藤沢武史 文眞堂

地域統合の経済学

青木健・馬田啓一

東アジア経済の発展と展望

能塚正義・梁官珠 大阪経済法科大学出版

東アジア地域統合と日本経済

大内秀明 日本経済評論社

<http://www.adb.org>

<http://www.kyorin-u.ac.jp/sugawara/research/>